

ソフトバンクが生成AI開発 企業に提供、スパコンも整備

2023/6/29 14:00 | 日本経済新聞 電子版



ソフトバンクは生成AIを独自開発する

ソフトバンクグループ（SBG）の国内通信子会社ソフトバンクは生成AI（人工知能）を独自開発する。開発にあたりスーパーコンピューターも整備する。まず金融や医療などの専門知識を学ばせる分野特化型として企業向けに数年内に提供を始める。NTTも同様の生成AIを開発中だ。用途を絞って企業向けに提供する事業モデルが日本企業に広がり始めた。

生成AIの開発にあたり、スパコンに相当する計算基盤を200億円投じて整備する。米エヌビディアのGPU（画像処理半導体）を搭載し、国内企業ではトップ級の能力とみられる。最先端のAI開発では膨大なデータの学習などに高性能の計算インフラが欠かせない。

2023年度中にもスパコンを使って、独自生成AIの開発を本格的に始める。生成AIは企業向けの提供を想定。まずはコールセンター業務に導入する生成AIの開発を進め、専門知識を必要とする金融や医療といった分野特化型の生成AIの開発を目指す。

ソフトバンクは既に生成AIの基盤となる「大規模言語モデル」の開発を進めている。性能の指標となるパラメーター数は10億程度で、まずは早期に600億程度まで引き上げることを目標にしているもよう。

米オープンAIの「Chat（チャット）GPT」のベースになった「GPT-3」のパラメーター数は1750億だった。チャットGPTは専門知識だけでなく、社会問題や娯楽など広範囲な分野に対応する汎用的な生成AIだが、開発や運用に多額のコストがかかり、消費電力が多いこともネックだ。

ソフトバンクはまず、提供先の企業が汎用AIに比べて消費電力を低減できる点を売りに、分野特化型の提供から始める。将来は汎用的な生成AIの開発も検討する。

今回整備するスパコンは自社のAI開発だけでなく、AIを開発する外部企業にも貸し出して収益を得る計画だ。チャットGPTの登場を機に、国内企業も相次いで大規模言語モデルをはじめとする生成AIの開発に乗り出している。スタートアップなどが多額の資金を投じて自前の計算基盤を築くのは難しく、ソフトバンクは外部企業による利用のニーズは大きいとみている。

ソフトバンクは携帯料金の値下げの影響で、ここ数年は業績が伸び悩んでいる。5月に公表した中期経営計画では、法人向け事業など非モバイルの拡大を柱としている。企業への生成AIの提供や計算基盤の貸し出しは、非モバイル拡大に向けた成長戦略の一つとして位置づける。

20日に開かれたソフトバンクの株主総会で、SBGの孫正義会長兼社長は「AIなど世界の技術革新に投資するのは、投資会社であるSBGの役割だ」と強調していた。子会社であるソフトバンクはSBGの投資先の技術や、通信会社として積み重ねてきたノウハウを活用して、AIに関連する事業を国内で展開していく役割を担う。

【関連記事】

- ・ [ソフトバンクG、孫氏「AIで反転攻勢」 実業と両立探る](#)
- ・ [ソフトバンクG「第5幕」の宿題 孫正義氏の50年計画](#)
- ・ [NTTが生成AI開発 金融や医療向け、米大手より低コスト](#)

取材の裏側・解説 **NIKKEI Briefing** **会員限定**
ニュースレター登録はこちら

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。